



齋藤 精一：技術は道具です。DX化もそうです。しかし近年DX化することが目的だと勘違いするケースが増えていると思っています。その道具をどの様に地域のために使うかが今問われています。地域ごとに少しずつ違う課題を洗い出し、そこにどの様なデジタル技術で対応できるかを一緒に考えていきたいです。



米田 宗義：自治体や地域のICT活用を支援する者として、現場にどっぷりとつかり、腰を据えた対応を心がけています。常に地域住民の目線を持ち、業務所管の各部署及び情報政策ご担当の皆さまを正面から支援する外部専門家でありたいと考えています。



金田 謙一郎：現在、自治体ITに関しては、大きな変革が求められています。その一方、ITについての知見をもつ内部人材や、ITに投入できる予算は常に不足しています。市町村の担当者の皆様とともに、どのようにDXを進めていくべきか、現実的な解決策を考えていきたいと思えます。



中野 徹：広義の広報（パブリックリレーションズ）をお伝えすることで団体・自治体等の広報活動をご支援できます。また日々の業務で、紙やパソコンの電子データを探せない・見つからない無駄な業務を軽減し、業務効率アップに寄与できると考えております。



北村 明美：長年パソコン教室として地域密着型で一人一人のICT支援や資格取得などのお手伝いをしてきましたので大きな組織ではなく 個々人のお困りごとや新しい情報を伝えていくことができます。



井口 敬之：民間での開発経験（PL/SE/PG）を活かし、政令指定都市レベルの自治体DX支援に3年以上取り組んでいます。「ITはツール（道具）」であり、現場の課題に即した使い方こそが重要と考えています。現場の皆様の想いを尊重しながら、導入によって皆様が笑顔になれるよう、実際に役立つシステムやマインドセットの構築をお手伝いさせていただきます。



山田 辰彦：製造現場での生産性改善や品質向上に取り組み、デジタル技術（ソフトウェア）を使って多くの現場で成果を上げてきました。このデジタル技術を活用し、業務プロセスの最適化やデータ分析による課題抽出ならびにその解決のためのお力になることができると自負しています。地方自治体のDX推進においても、住民サービスの向上と業務効率化を実現するための具体的な提案と実行力を提供していきたいと思っています。



升方 芳美：市民の幸せを支える行政機関の役割は大きいと考えています。まずは職員の皆さんがストレスなく快適に業務を行なえるよう最適な環境を整備しましょう。それにより皆さんが本来の資質を発揮され、良い住民サービスが提供されます。外部の知見を活かしつつ、当事者としてまちづくりのお役に立てることをとても嬉しく思います。



小財 誓子：食関連の事業に関わることが多く、京都府農林水産事業「京都食ビジネスプラットフォーム」のプロデューサーとして、中小企業のサプライチェーンをサポートしています。また、大阪府能勢町の野菜直売所「農事組合法人 能勢けやきの里」理事として、建物、経営のリニューアルの為に補助金などによる資金調達や、デジタル化経営運営の建直しの支援中。近産地配食のECサイト「お福分け.com」を食糧自給支援の為に開設。地元と地域のシニア活用の配送システムを開発。「食」にかかわることを中心に、自治体との連携で、高齢化、過疎化している自治体の起爆剤的企画を実行中。DX推進も絡めながら、地域活性の伴走支援をしています。



多々納 健一：普段は地元の中小企業、小規模事業者様に向けたDX化の支援を行っております。一昨年、自治体の包括外部監査に参加して、自治体の皆さんの仕事への真摯さに感動をしました。また、地元の専門家派遣を通じて、自治体系の団体職員さまが行っている地元企業再生への取り組みで、公も民間も無いのではないかと感じるようになりました。団体、自治体の職員さんたちの真摯さと、私達の民間での経験の融合によって、市民住民の方たちへのサービス向上を実現していきたいと思っています。



東 健二郎：デジタル活用ありきではなく、まずはよくお話をお伺いしながら、関係者とチームになって一緒に考えていきたいと思っています。



重兼 史尚：Code for Naraの活動を通じて、いくつかの基礎自治体さま向けに、職員向けのデジタルツールの体験ワークショップを開催させて頂きました。



若林 健一：2021年度～2023年度の3年間、大阪府庁でテレワークの定着に向けた取り組みの企画・推進などをやっておりました。自治体によって違いはあるかと思いますが、何かしらお役にたてるかとは思っています。



向井 裕人：大手企業向けのDX化コンサルティングの実績が多数あり、自らも会社経営の中でもDX化を進めています。また、自治体から移住促進や地域人材育成事業等の事業を請け負っており行政との業務推進にもスムーズに対応できると考えております。



木下 祐樹：DXによる業務改善、Web/SNSを活用した集客では、大手～中小企業までコンサルティング支援の経験が多数あり、お役に立てる場面があるのではないかと思います。デジタルネイティブ世代の視点からのユーザーとの接点に関する意見提供も可能です。また、行政からの委託事業の業務経験も複数あり、業務推進を滞りなく対応できると考えております。



奥村 政哉：民間企業や自治体の方向けの業務改善や広報の支援を行ってきました。橿原市役所では、「行政運営のDX」「市民サービスのDX」「地域社会のDX」の3本柱での変革をテーマに、職員の行動指針も含むDX推進戦略を策定いたしました。また、自治体WEBサイトのリニューアルも支援しています。

「デジタル活用」はあくまで手段です。「何を達成するために」「何をするのか」、最適な手段と一緒に考えていければと思います。奈良をより良くしていきましょう！

準備中

準備中

準備中

準備中

準備中

準備中

準備中

準備中